

府省名	環境省	組織	-	会計	エネルギー対策特別会計	項	エネルギー需給構造高度化対策費
						目	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
調査対象予算額		令和7年度：13,000百万円 ほか (参考 令和8年度：12,500百万円)				調査主体	本省調査

① 調査事案の概要

【事案の概要】

二国間クレジット制度（JCM）は、パリ協定6条に基づき、日本とパートナー国の中で、日本の企業や政府が技術や資金の面で協力して温室効果ガス（GHG）排出削減対策を実施し、**得られるGHG削減・吸収量の一部を両国の貢献度合いに応じてクレジット化し、配分する仕組みである**（貢献度合いは相手国と協議）。

JCMは、日本企業がパートナー国企業と連携して事業を実施することで、日本企業にとって、海外市場における事業参画や運営ノウハウの展開、JCMクレジットの獲得・活用といった収益機会の創出につながる構造となっており、**日本とパートナー国の双方のNDC（パリ協定に基づき各国が決定する温室効果ガス排出削減目標）達成への貢献や、企業のビジネス・投資チャンスの拡大と経済の活性化等に資することを目的としている。**

本事業では、**導入コストの高さなどにより途上国への普及に困難が伴う、先進的な脱炭素技術等を活用した、エネルギー起源CO2の排出を削減するための設備・機器の導入に対して補助を行うことで、事業形成や市場参入の契機とするものである。**

【JCM実績】 令和8年5月現在

- ・パートナー国数：32か国
- ・JCMプロジェクト件数：300件
※環境省・経済産業省支援事業及び民間JCM案件を加えた全案件数

【補助実績】 令和8年5月現在

- ・補助率：1/2～1/5（JCMエコリース事業は1/10）
※同一国での類似技術は10件未満まで
- ・補助事業数：255件
- ・交付決定額：79,479百万円
- ・CO2排出削減量（事業計画値）：4,794万トン
※削減量については、法定耐用年数期間で算出
※約1,900万世帯分の年間排出量に相当（自家用車除く）

【JCM設備補助事業例】

再エネ



風力発電
(ベトナム)



小水力発電
(インドネシア)

省エネ



高効率ボイラー
(タイ)



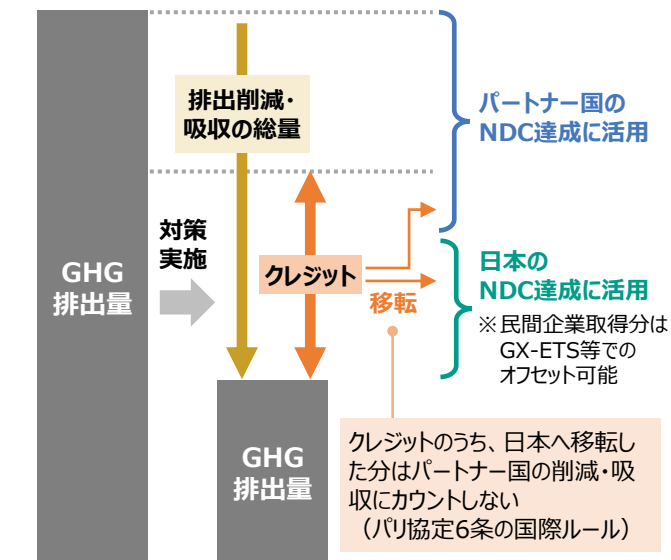
高効率冷却装置
(ベトナム)

廃棄物



廃棄物発電
(ベトナム)

【JCMイメージ】



② 調査の視点

1. 補助事業における事業実施の実態について

補助事業における導入設備の内訳や、事業における投資回収年数、JCMによるビジネスチャンスへの寄与度といった、事業効果を確認した。

2. 導入設備の原産国及び先進的脱炭素技術の導入有無について

補助事業の目的に照らし、日本の産業裨益や先進技術の導入につながるような実態となっているか。

【調査対象年度】
令和5年度～令和7年度

【調査対象先数】
プロジェクト事業数：83事業
導入設備数：89設備

③ 調査結果及びその分析

1. 補助事業における事業実施の実態について

【調査対象補助金における事業実施状況について】

- 令和5年度から令和7年度の補助金の交付決定を受けて実施した83事業について、補助金の交付決定額は約309億円、事業計画におけるCO2排出削減量は、約2,347万トンであった。
- 事業において導入した設備は89件で、再エネ設備が79件、省エネ設備が6件、エネルギー有効利用設備が3件、廃棄物関連設備が1件であった【図1】。
- 大宗を占める再エネ設備については、太陽光発電が61件、小水力発電が7件、バイオマス発電が4件、その他7件と、**導入が比較的容易な太陽光発電設備の導入が約8割と多くを占めている【図2】。**

※「太陽光発電」は全て従来型のシリコン型太陽光発電。

【事業における投資回収年数について】

- 導入設備89件のうち、JCMエコリース事業5件を除く84件の投資回収年数を確認したところ、5年未満が9件、5年以上10年未満が44件となっており、**10年未満がボリュームゾーンとなっている【図3】。**
- また、仮に補助金がなかった場合に、投資回収年数がどの程度遅れるかを確認したところ、**3年未満の差が8割となり、補助金が無くとも投資回収できる可能性が示唆された【図4】。**

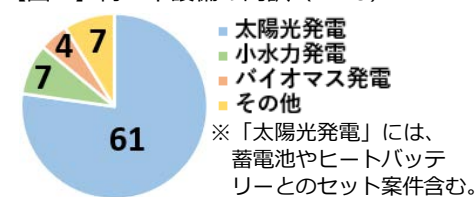
【JCMによるビジネスチャンスへの寄与について】

- JCMにおけるビジネスチャンスの可能性について確認したところ、「有り」が78件、「無し」は0件となり、**ほぼ全ての事業において、JCMが日本企業のビジネスチャンス拡大に寄与しているとの回答であった【図5】。**
- 主なビジネスチャンスの内容については、「**補助金による収益性の改善**」が約半数を占める一方で、「**現地との関係構築による更なる事業展開**」といった趣旨の回答が多かった【図6】。

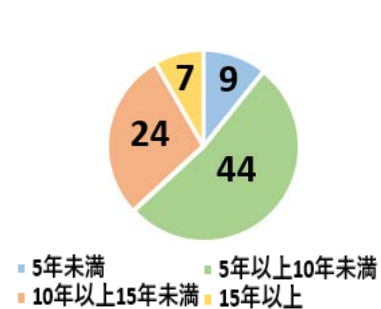
【図1】 補助金による導入技術 (n=89)



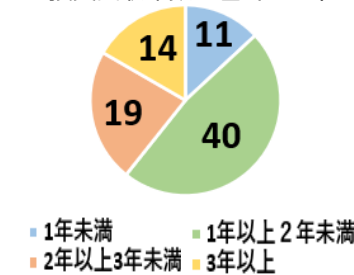
【図2】 再エネ設備の内訳 (n=79)



【図3】 想定投資回収年数 (n=84)



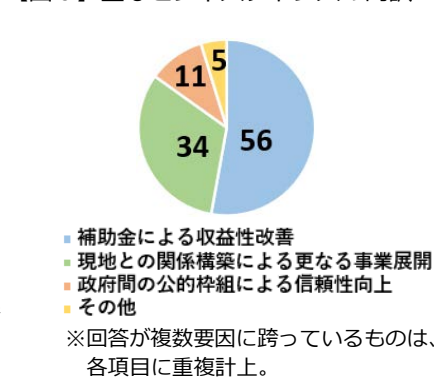
【図4】 補助金の有無による投資回収年数の差 (n=84)



【図5】 ビジネスチャンスの有無 (n=83)



【図6】 主なビジネスチャンスの内訳



③ 調査結果及びその分析

2. 導入設備の原産国及び先進的脱炭素技術の導入有無について

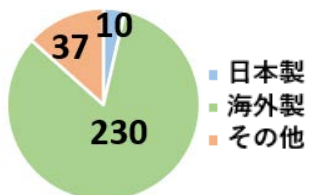
【設備の原産国について】※金額上位に含まれないものはまとめた回答のため、母数から除外。

- 導入設備について、調達先等の異なる構成部品別に原産国を分類したところ、日本製が10件、海外製が230件、その他が37件となり、**日本製部品については約4%しか導入されていなかった【図7】**。

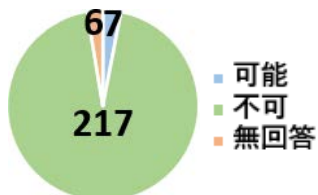
なお、海外製のうち、約半数は中国製品であった。

- また、海外製品230件について、日本製品へ代替が可能か質問したところ、可能と回答した件数は7件にとどまり、ほとんどが不可とのことで、理由を確認すると、**価格によるものが162件となっており、価格競争力により、ほぼ海外製品で占められている状況である【図8】【図9】**。

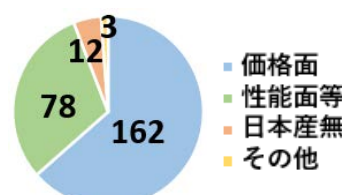
【図7】構成部品の原産国 (n=277) 【図8】海外製品の日本製品への代替可否 (n=230) 【図9】日本製品への代替不可理由



※「不明」「未定」といった原産国が不明の回答は「その他」に計上。



※「可能」の回答のうち、「代替不可理由」を記載している回答は「不可」に計上。



※回答が複数要因に跨っているものは、各項目に重複計上。
※「性能面等」については、互換性や、その他サービス面等による不可も含む。

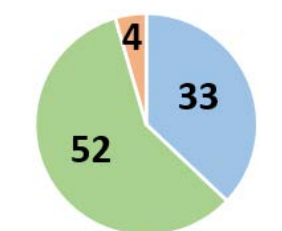
【先進的な脱炭素技術の有無について】

- 導入設備について、先進的な脱炭素技術を有しているか確認したところ、先進的技術「有り」が33件、「無し」が52件、「どちらとも言えない」が4件となっており、**先進的技術が活用されているとの回答は約4割であった【図10】**。

- また、先進的技術の内訳について確認したところ、「日本技術」が3件、「海外技術」が30件であり、**日本の先進的技術の導入にはほとんどつながっていないことが明らかになった【図11】**。

- なお、海外の先進的技術の主な内訳は、**高効率な発電技術を導入している**との回答が17件あった他、**途上国での再エネ導入そのものが先進的**との回答が8件であった。

【図10】導入設備における先進的技術の有無 (n=89)



※「どちらとも言えない」の回答のうち、先進的技術の詳細を記載している回答は「有り」に計上。

【図11】先進的技術の内訳について (n=33)



先進的技術の内訳
・高効率発電技術：17件
・途上国への再エネ導入そのもの：8件

④ 今後の改善点・検討の方向性

1. 補助事業における事業実施の実態について
2. 導入設備の原産国及び先進的脱炭素技術の導入有無について

- 導入設備の多くは、導入が比較的容易な太陽光発電となっており、**途上国において普及に困難が伴う設備ではないのではないか。**
- 補助金が無くとも投資回収できる可能性が示唆されており、**補助金による効果は限定的ではないか。**
- 導入される技術はほぼ海外製となっており、**日本の産業裨益にほとんどつながっていないのではないか。**
- 他方で、現地との関係構築など、**補助金以外の面において、ビジネスチャンス拡大につながっている点については、一定の評価ができる。**

- これらの点から、事業の意義・目的を踏まえ、**事業内容の見直しが必要である。**
- 具体的には、(補助金を活用しない) **民間JCMへの移行を進め、補助金による支援は真に必要なものに限るべきである。**
- 少なくとも**従来型のシリコン型太陽光発電設備**については、既に支援件数も十分あることから、民間による自走へ切り替え、**補助対象外とすべきである。**